

PS I -25 日米でのアンケート調査から学んだ日本人の地震防災意識

東京工業大学総合理工 社会開発工学専攻 正 大町達夫

1. はじめに

1987年10月1日に、米国ロスアンジェルス近郊のWhittierでM6程度の地震が発生し6名の死者がでた。このニュースは カリフォルニア州ではもちろん、日本でもテレビ、ラジオ、新聞などで報道された。この地震の直後、日米の3グループを対象に地震情報についての簡単なアンケート調査を実施した。この調査の本来の意図は、地震対策を効果的に進めるためには情報の需要と供給のバランスを図ることも重要であろうと考え、現在あるいは地震直後に最も必要とされる地震情報の種類を調べてみることにあったが、大げさに言えば、日本人の地震防災意識の根底にあるものを見せつけられるような調査結果であった。またこれによって、日本の地震防災活動のあり方を考えさせられることにもなった。

2. アンケートの内容と調査対象

日本の地震防災教育で使われている教材の内容は、次の6項目に大別できる¹⁾。

- 1) 地震の科学 (Geo-science)
- 2) 地震被害 (Earthquake damage)
- 3) 国や自治体の防災対策 (Government initiatives)
- 4) 地震時の対応 (Human response)
- 5) 個人の日常の備え (Personal/voluntary preparedness)
- 6) 応急処置 (First-aid)

米国の地震防災対策で使われている情報や新聞報道の内容も、これら6項目に分類できる。これらのことが確認できたので、アンケートでは、10月1日の地震のニュースを聞いた後で将来の地震に対する準備をしたか、また上記6項目の地震防災情報のうち個人的な関心度や必要度の高い項目はどれか、など図-1に示す内容と、性別、年齢、職業、住所の市町村名などを質問した。

調査は、次の3グループに対し1987年10月中旬から11月下旬にかけて実施した。

①スタンフォードに隣接するパロアルト市の環境ボランティア団体 EVs のワークショップ参加者17名
(全員30才以上で60才以上が3名、また13名は女性)

②スタンフォード大学(Stanford Univ.)土木工学科での地震工学ゼミの参加者の26名
(うち22名は20才ないし40才、また19名は大学院生で、女性全体で2名)

③東京工業大学(Tokyo Inst. Tech.)総合理工学研究科での地震工学ゼミの参加者43名
(20才台6名、30才台11名、40才台9名、50才以上7名、また13名は大学院生で、女性全体で1名のみ)

上記のうち、EVsのワークショップは、近隣地域の学校で環境防災教育を担当する熟練ボランティアを養成するために4ヶ月間14回開催される講習会のうちの一つである。

3. アンケート調査の結果

[Q.1]a)には、EVsの女性1名だけが"no"の回答をした。彼女は年齢60才以上で、退職中とのことであった。孤立老人は情報へのアクセスが悪いことを示す一例で、情報の浸透性を高めるためには特別な配慮が必要なることを示唆している。

[Q.1]b)の回答結果は三者三様であり、ラジオ、テレビ、口コミがEVs、スタンフォード大学、東京工大の各グループのトップでいずれも約50%を占めた。地震の発生時刻が木曜日の午前7時42分であったことが、これらのニュース源へのアクセスに関連しているものと推察される。

[Q.1]c)、d)および[Q.2]の回答結果を図-2に百分率で示す。上の2図は、ともに地震後における興味度や必要度の高い情報項目を示すものである。3グループ間での差異は少なく、2)地震被害や1)地震の科学、などへの関心の比率が高いのは、当然とも思われる。

図-2の下図から、EVsグループの需要は5)個人の日常の備えが最高で6)救急処置がそれに次ぐのに対して、東京工大グループでは3)国や自治体の防災対策に対する需要が最高で5)や6)を凌いでいることがわかる。留学生の多いスタンフォード大学のグループの需要が丁度他の2つのグループの中間に位置するのも注目される。

一方、10月1日の地震の情報を入手した後で地震準備行動をとった人数（[Q.1]e)）は、EVsグループ6名、スタンフォード大学グループ3名、東京工大グループ2名であった。また、準備行動をとらなかったEVsグループの10人中2人は、「既に準備しているからだ」と、注釈を加えた。

4. 調査結果の解釈

少数に限られた調査のため、日本人の地震防災意識を客観的に評価判定することはできない。ただし、効率的な防災対策を考える立場から、主観を交えてこの結果を安全側に解釈すれば、アメリカ人とは対照的に、日本人は地震に対して各人が自主的に準備するよりも、政府の施策を期待する傾向が強い、と言える。

日本の地震防災対策が、政府主導型であることは既に指摘されているが、それは日本人の防災意識が政府依存型であることと表裏一体をなしているように思えてならない。御上への依存心が強い日本人の重い腰を上げさせて、自らの生命財産を自らで守る能力をつけるように仕向けるには、先ずその必要性を十分納得してもらう必要がある。その意味でも、地震災害の本当の姿を見て、正確なイメージを心に焼き付けることが地震防災教育では極めて重要である。

参考文献

- 1) 大町、中尾：よりよい地震防災教育のための試行、建築防災 86-10、pp.26-32、1986。

[Q.1]1987年10月1日のWhittier地震について
a) そのニュースを知っていますか
b) 初めにそのニュースを何で知りましたか
c) そのニュースの中で最も興味深かったのは何ですか（6項目から3項目選択）
d) そのニュースを知った後で何をもっと知りたいを思いましたか（同上）
e) Whittier地震の後で次の地震に対して何か準備をしましたか
[Q.2]あなたが地震に対して準備するのにどんな情報が最も必要ですか（同上）

図-1 アンケートの概要（実物は英文）

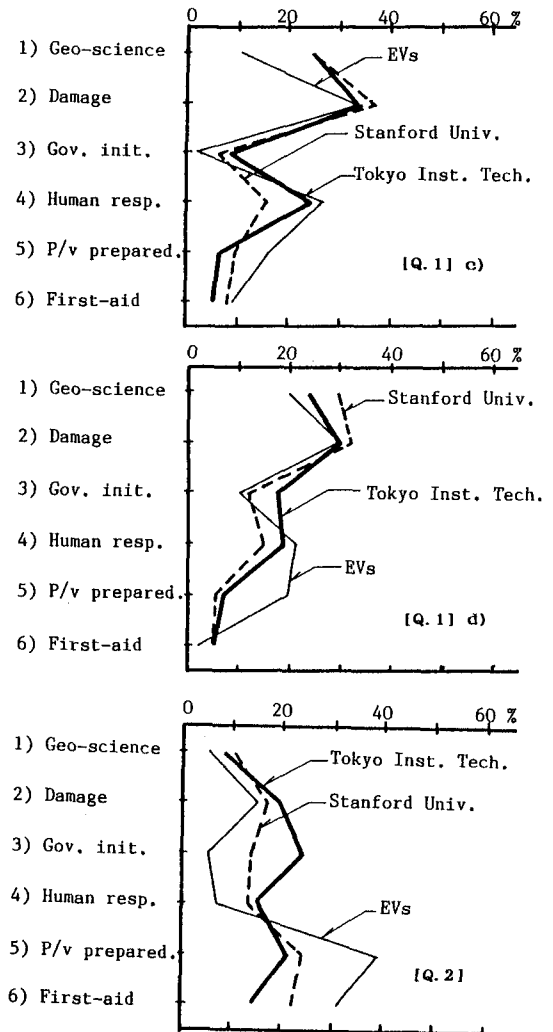


図-2 アンケート調査の結果